



2025年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月11日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 重行
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0570-05-2459

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	207	38.0	41		28		28	
2024年5月期第3四半期	333	1.8	62		38		33	

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 27百万円 (%) 2024年5月期第3四半期 25百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	3.84	
2024年5月期第3四半期	4.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	792	427	53.9
2024年5月期	953	453	47.6

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 427百万円 2024年5月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		0.00		0.00	0.00
2025年5月期		0.00			
2025年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期3Q	7,502,800 株	2024年5月期	7,502,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年5月期3Q	株	2024年5月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数 (四半期累計)

2025年5月期3Q	7,502,800 株	2024年5月期3Q	7,502,800 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 7
3. その他	P 8
継続企業の前提に関する重要事象等	P 8
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年6月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、政治情勢の不透明感や地政学リスクの高まり、原材料及びエネルギー価格の高騰・物価上昇、為替相場の急速な変動などにより個人消費は力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、グループ全体の効率化・合理化を図り、収益力を高めた新たな組織体制を構築してまいりました。

各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、グローバルマーケティング領域での事業強化を行い、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。重点的に経営資源を日本本社に集約し、営業活動を強化したことで、問合せ件数の増加や新規顧客の獲得、既存顧客の維持拡大に結び付けられており、今後の成長軌道への足がかりとすることができました。

なお、経営のスリム化を図るため、連結子会社2社の解散及び清算したことで、営業損失の赤字幅は縮小したものの、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は207,002千円（前年同期比38.0%減）、営業損失は41,926千円（前年同期は営業損失62,454千円）、経常損失は28,220千円（前年同期は経常損失38,045千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,791千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33,126千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、628,818千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、163,891千円となりました。これは、主にその他（投資その他）の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.9%減少し、135,095千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、230,444千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、427,169千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,331	438,780
受取手形及び売掛金	159,488	92,726
販売用不動産	83,362	63,824
その他	38,099	36,196
貸倒引当金	△3,066	△2,709
流動資産合計	784,215	628,818
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124,775	122,523
敷金及び保証金	2,136	227
その他	62,912	41,366
貸倒引当金	△20,866	△226
投資その他の資産合計	168,958	163,891
固定資産合計	168,958	163,891
資産合計	953,173	792,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,412	58,825
1年内返済予定の長期借入金	18,159	18,159
未払金	62,784	36,120
未払費用	24,132	13,248
未払法人税等	290	217
前受金	8,084	3,966
その他	18,351	4,556
流動負債合計	254,215	135,095
固定負債		
長期借入金	227,506	213,886
繰延税金負債	5,572	5,572
長期前受金	11,787	10,985
その他	213	-
固定負債合計	245,080	230,444
負債合計	499,295	365,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△262,735	△290,875
株主資本合計	376,038	347,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,848	11,848
為替換算調整勘定	65,989	67,420
その他の包括利益累計額合計	77,837	79,269
非支配株主持分	2	1
純資産合計	453,878	427,169
負債純資産合計	953,173	792,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	333,954	207,002
売上原価	116,824	74,195
売上総利益	217,129	132,806
販売費及び一般管理費	279,584	174,732
営業損失(△)	△62,454	△41,926
営業外収益		
受取利息	287	333
助成金収入	457	-
解約手数料等	21	14
為替差益	9,260	-
貸倒引当金戻入額	-	20,168
投資事業組合運用益	11,536	-
投資有価証券売却益	3,071	-
その他	2,152	4,154
営業外収益合計	26,788	24,670
営業外費用		
支払利息	2,088	2,854
為替差損	-	4,455
貸倒引当金繰入額	△593	△16
解約手数料	102	10
貸倒損失	645	-
その他	136	3,659
営業外費用合計	2,379	10,965
経常損失(△)	△38,045	△28,220
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,045	△28,220
法人税、住民税及び事業税	397	570
法人税等還付税額	△5,316	-
法人税等合計	△4,918	570
四半期純損失(△)	△33,127	△28,791
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,126	△28,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△33,127	△28,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,408	-
為替換算調整勘定	9,952	1,431
その他の包括利益合計	7,543	1,431
四半期包括利益	△25,583	△27,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,583	△27,359
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	1,246千円	982千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失92,673千円を計上いたしました。インバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要は徐々に回復基調にあるものの、グループ全体の効率化、合理化による組織体制の再構築の過程にあり、当第3四半期連結累計期間においても、本格的な売上および利益の拡大には至っておりません。その結果、当第3四半期連結累計期間において営業損失41,926千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した訪日旅行者向けのインバウンドマーケティング市場においては急激な需要回復に備え、業務の効率化や定型化により生産性を向上を図ってまいります。さらに、多様化・複雑化する顧客の需要に応えるべく、海外ローカル人材とのネットワークや新たなデジタルソリューションなどを活用した付加価値の高いサービス提供により、顧客生涯価値（支援対象国の拡大、新たなサービスの導入）の向上を目指してまいります。

なお、資金面では、当第3四半期連結累計期間の末日現在において、現金及び預金を438,780千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 昌久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石渡 裕一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上